

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設整備基金積立金			20年度予算コード	5	整理番号	5	枝番号
担当部課名	政策経営部企画課		コード	1300		昨年度 整理番号			
係名			連絡先 電話番号	1415					
上位施策名		No	72		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、基金を積み立てる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。		
	活動指標名(式)		(1) 積立額 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)施設整備基金積立金(累計額) (2)		
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	円	3,082,410,856	164,353,347	164,353,347	111,621,972			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	千円	19,826,674	19,991,028	19,991,028	20,102,650			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,082,411	164,354	164,354	111,622	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	3,082,502	164,445	164,445	111,713			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1	1	1	1			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,082,502	164,445	164,445	111,713			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	施設整備基金積立金		1	式	164,354				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 5 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区債残高ゼロをめざして、起債の縮減を図っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	区立施設の整備等において、施設整備基金の役割が高まる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区立施設建替や大規模修繕のために十分な資金が必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 改築・改修等の需要に的確に対応するため、可能な限り積み増していく日宇町がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後多くの区立施設が建替えや大規模修繕の時期を迎えるため、十分な準備が必要である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区役所本庁舎等維持管理		20年度予算コード	1	整理番号	44	枝番号	
担当部課名	政策経営部経理課	コード	001601	昨年度 整理番号	16				
係名	庁舎管理係	連絡先 電話番号	1533						
上位施策名		No	72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法 (2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令 (3) 廃棄物処理法					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 本庁舎、能力開発センター、職員会館、旧南土木公園事務所賃借ビル		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 本庁舎、能力開発センター、職員会館等の機能性及び適正な執行管理を図り、来庁者の利用環境、職員の執務環境を確保しつつ利便性を高める。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	本庁舎、能力開発センター、職員会館、旧南土木公園事務所の建物・設備その他全般の維持管理							
	活動指標名(式)	(1) 管理施設の総延べ床面積 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2) 苦情・要望件数					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	㎡	41,255	41,255	41,255	41,255	41,255	100.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)	件	51	0	30	0	0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	640,532	668,901	622,687	891,423	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 受益者負担分減については、食堂事業者撤退したため。		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	362,280	437,522	378,312	494,279			
	職員数(常勤 非常勤)	人	12.17 8.00	11.29 4.00	11.75 4.00	11.49 4.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	110,260	103,191	107,395			105,019
		非常勤職員分	千円	22,640	11,080	11,080			11,080
	総事業費 + +	千円	773,432	783,172	741,162	1,007,522			
	単位あたりコスト(-)÷	円	18,748	18,984	17,965	24,422			
	財源	受益者負担分	千円	18,591	17,877	8,217			8,770
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	18,591	17,877	8,217	8,770			
差引: 一般財源 -		千円	754,841	765,295	732,945	998,752			
受益者負担比率 ÷	%	2.4	2.3	1.1	0.9				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	本庁舎、職員能力開発センター、職員会館の光熱水費		39,817	㎡	117,442				
	本庁舎、職員能力開発センター、の庁舎保全業務(委託)		38,990	㎡	85,890				
	本庁舎、職員能力開発センター、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務(委託)		40,505	㎡	57,225				
	庁舎総合案内業務(委託)		184,289	件	12,982				
	その他 ((賃借ビル借り上げ、資源回収、庁舎修繕等)				349,148				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 44 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	93.1
		19年度予算執行率:建物管理委託及び設備保守委託の契約差金が発生し、その差金を使って経年劣化により修理不能な機器を取り替えたり、計画外緊急修繕工事を行い庁舎維持管理に努めた。しかし、結果的には契約差金が大きく予算執行率が下がった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		24時間365日の区役所サービスの一環として、20年9月から実施する土日開庁に向け必要経費を計上した。(備品購入費、工事費、委託費等)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	本庁舎が竣工してから15年が経過し、設備等に経年劣化による機器の故障等が出ている。そこで、昨年7月に本庁舎中長期修繕計画を策定し、20年度からこの計画に沿って予算化し順次機器の入れ替え、修繕等を行う。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	本庁舎内の設備・環境面での意見・要望が寄せられた。トイレ内付帯設備(手すりの設置)、休憩、待合場所の確保(ペースメーカー使用者)、食堂再開等					
	今後の予測	本庁舎中長期修繕計画により順次機器の入れ替え、修繕等を行うため経費増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:本庁舎の機能性及び職員の執務環境を確保することによって、多様化する区民利用の利便性を高めまた、節減可能なところについては、効率的な運用を行い、行政財産本来の目的を達成している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:管理委託内容・契約方法変更により改善できる。また、地球温暖化(CO2)対策・環境マネジメントシステムを積極的に推し進めることにより環境にやさしく少ない経費で最大の効果が挙げることができる。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:省エネ対策として、電気消費量が多い事務室等の電灯を省エネタイプにするとともに経年劣化している設備機器を効率のよい製品に順次取り替える。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:使用料は条例に基づき徴収しており、使用料を上げるには使用料条例の改正が必要である。駐車場の開庁日有料化については、土日開庁に合わせて実施する。。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:施設保守委託費の一部(施設保全・駐車場管理、機械警備)を長期継続契約を実施した、施設整備費(経年劣化による機器類の計画的な交換・修繕)、維持管理費、賃借ビル維持管理、リサイクル経費などコストダウンは難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 建物管理委託(庁舎総合衛生管理業務、駐車場管理業務、庁舎保全業務、電話交換業務、総合案内業務、自転車駐車場管理業務、廃棄物処理業務)及び設備保守委託(40種)と多種にわたり業務を民間委託している					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行での事業費のコストダウンは難しいが、杉並区環境目的及び目標に定めた維持管理コストの削減に取り組み、経年劣化が進む中で、本庁舎中長期修繕計画に基づき地球温暖化対策の一環として、設備機器を省エネタイプに取り替えて行く。また、電力・ガスの小売自由化にあたって、導入の可否、現行との比較を行い経費節減に努める。庁内ランシステムが普及する中で、新しい電話システムの導入に向けて検討を行う。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本庁舎中長期修繕計画による設備の取り替えにあたって、財政状況を踏まえて対応する必要がある。						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	本庁舎中長期修繕計画を推進するためには、設備機器の取り替え等により事業費は増大する。しかし、省エネタイプの導入により減価償却年数はかかるものの将来的に経費節減に繋がる。					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁有車の管理				20年度予算コード	002	整理番号	45	枝番号		
担当部課名	政策経営部経理課		コード	001601		昨年度 整理番号	24, 25					
係名	庁舎管理係		連絡先 電話番号	1543								
上位施策名		No	72		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 1 施策番号 3 事業コード 10 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区職員(業務上、庁有車を使用する職員)		(1) 道路交通法 (2) 庁有車の管理等に関する規則 (3) 杉並区庁有車運転登録基準								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	庁有車を集中管理し、車両の円滑な運用を図る。車両の維持管理、事故処理及び運転登録に関する管理を行う。講習会や体験研修などにより安全運転教育を行い交通事故ゼロを目指す。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 庁有車を円滑に使用できるように、予約システムにより管理する。日常点検を充実させ、より整備された車両を提供する。大気汚染防止とガリソリ使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。講習会等により、安全運転の自覚を高め、事故ゼロとする。								
	活動指標名(式)	(1) 車両保有台数 (2) 運転登録講習会参加人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 低公害車率 (2) 事故件数								
	区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度				
指標	活動指標(1)		台	106	106	108	107	107	100.9			
	活動指標(2)		人	164	197	128	218	200	64.0			
	成果指標(1)		%	81	87	87	92	100	87.0			
	成果指標(2)		件	39	0	30	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	164,261	160,050	151,343	141,637	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	72,618	68,450	67,012	49,390					
	(内) 委託費		千円	65,059	63,986	63,997	63,313					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.20 1.00	2.00 1.00	2.11 1.00	2.00 1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	19,932	18,280	19,285	18,280				
		非常勤職員分		千円	2,830	2,770	2,770	2,770				
	総事業費 + +		千円	187,023	181,100	173,398	162,687					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,079,292	1,062,736	985,056	1,058,850					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	3,670	3,500	2,302	2,000				
特定財源計 +		千円	3,670	3,500	2,302	2,000						
差引: 一般財源 -		千円	183,353	177,600	171,096	160,687						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		夜間も対応可能な清掃車を購入した。					6	台	44,458			
		災害対応可能な四輪駆動の軽ダンプを購入した。					5	台	8,835			
		貸出庁有車を購入した。					11	台	13,720			
		ドライブレコーダーを搭載した。					28	台	1,539			
		その他 ()							82,791			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 45 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	101.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	65.0	19年度予算 執行率%	94.6
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	計画どおりに、車両の買い替えを行った。 庁有車の交通事故件数が18年度よりも減となった。					
引き続き低公害車・ABS装着車への買い替えを行った。 昨年に引き続き、事故防止のため、ドライブレコーダー搭載者を増やし、安全運転の自覚を促す取り組みを行った。						

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年度から、車両係が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきた。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入している。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っている。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務である。
	今後の予測	庁有車の低公害車率を平成22年度末までに100%となるように、計画的に買い替えを行う。安心・安全を掲げる、区の信頼を崩さないためにも交通事故防止に努める。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 車両を適切に管理し、整備不良による事故を未然に防ぐことや、車検切れ・点検未済とならないように管理し、適切な車両提供に留意している。また、地球温暖化への対応として、順次低公害車に買い替えを行っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ノーカーデーを継続することや、庁有自転車の3段ギア付車に買い替えによる自転車利用の促進により、庁有自動車の使用を少しでも削減し、地球温暖化防止・燃料使用抑制に貢献した。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 職員対象の事業であり、受益者はないと考えている。また、事故を起こした場合、重大な過失等がない限り、使用者責任が発生したことによる職員負担は生じないと考えられている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 庁有車の交通事故が減少すれば、修理代・保険料を抑制することができる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 専用車等の運転管理業務委託については、9人体制で順調に運営されている。貸出庁有車の整備については、車検、修理及び1年点検については修理工場に、6ヶ月点検は清掃事業所の区整備士による点検という役割を分けて実施している。 専門の運転指導員にいる体験型運転研修を行っているが、危険回避及び運転手の安全運転の自覚に有効な研修となっている。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁有車の購入に際しては、より上位の低公害車とし、平成22年度末までに全車低公害車に買い替える計画である。車両購入時は、可能な限りABS装着車とし、事故を未然に防ぐ策とする。 引き続き、運転登録更新時の安全運転講習会や体験型運転講習を行い、少しでも交通事故の減少となるよう努める。また、事故回数が多い職員については、区内教習所において適正診断、運転指導を取り入れて再教育を実施している。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 車両購入時は、より上位の低公害車を購入するよう努める。さらに、災害時に活用できるように、必要に応じて車両にサーチライトや消火器を装備するなど工夫を加える。なお、車両燃料についても、災害時に等に対応できるように、ガソリン、軽油、天然ガスをバランスよく配分して購入する。 体験型運転研修及び教習所における再教育については、一定程度の経費がかかるため、派遣人数に制約があるが、結果として事故件数が減り、修理費・保険料が減れば効果は大きいと考える。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 引き続き低公害車への買い替えを推進する。また、起震車やマイクロバスといった高額車両の買い替えがあるため、経費増が予想される。 安全運転教育を継続して行う。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財産の取得・維持管理		20年度予算コード	4	整理番号	47	枝番号	
担当部課名	政策経営部経理課		コード	042500		昨年度整理番号	18.19.20.21.22		
係名	財産管理係		連絡先電話番号	1539					
上位施策名		No	72		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・土地建物等公有財産・区内外の公共事業用地・区の施設等に起因する事故の被害者及び物品・公共事業用地		(1) 杉並区財産価格審議会条例 (2) 杉並区公有財産管理規則及び用地事務取扱要綱 (3) 国家賠償法・特別区自治体総合賠償保険契約・特別区有物件火災共済業務規定					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	公共事業用地の取得・処分、及び取得・処分に係る適正価格の決定。 区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金を支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公共事業用地を適正な価格で取得(処分)する事により、事業部門へ優良な用地の供給を図る。 事故等の被害者及び被害物件に対して、賠償金又は補償金を迅速に支払う。					
	活動指標名(式)	(1) 公共事業用地の調査件数 (2) 賠償金及び補償金の支払件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公共事業用地の取得件数 (2) 賠償金及び補償金の給付件数					
	区分		単位	18年度実績	19年度計画	19年度実績	20年度計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
指標	活動指標(1)		件	12	12	12			
	活動指標(2)		件	20	50	11	46		
	成果指標(1)		件	3	2	1	2		
	成果指標(2)		件	18	50	10	46		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,587	17,540	17,132	14,814	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円						
	(内) 委託費		千円	2,804	5,482	5,706	3,410		
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.22	4.02	4.15	4.02		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	38,233	36,743	37,931	36,743		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	52,820	54,283	55,063	51,557		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	4,401,667	4,523,583	4,588,583	4,296,417		
	財源	受益者負担分		千円					
		国・都等からの支出金		千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	52,820	54,283	55,063	51,557			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)	
		公共用地売却のための測量委託				1	式	2,415	
		自治体総合賠償責任保険料の支払い				1	件	8,739	
		賠償金・補償金の支払い				11	件	1,314	
		その他 ()						4,664	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 47 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	22.0	19年度予算 執行率%	97.7

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	公共施設の整備促進と近年の財政状況により、事業用地の取得件数は減少傾向にあるが、未利用国有地の取得が増加傾向にある。 平成14年度から、賠償金及び補償金の支払件数が増加傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	企業や官庁における所有財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し住環境に配慮した。まちづくりを推進して欲しい。 賠償金の支払いを伴う事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間が長い。
	今後の予測	緊急性及び重要性が高い公共事業用地については、都市計画決定等の方法により財源措置を行う等財政状況を勘案しつつ取得して行く。 賠償金及び補償金の支払いを伴う事業は、今後も増加する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 事業部門への優良な用地の供給は、区の行う公共施設整備事業に不可欠である。 自治体総合賠償責任保険に加入する事で、賠償金や補償金の支払いによる区の財政負担を軽減している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 用地取得の決定には、相当の時間の折衝や調査が必要である為、事業費は必要である。 国家賠償法に基づく賠償事故に備える為に必要な事業費である。 理由または具体的内容: 事業用地の取得を弾力的に行う為、柔軟な予算運用が必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は、受益者負担に当たらない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 全庁的に需要の高い施設整備用地の取得を集約しており、コストを下げる余地はない。 不測の事故に迅速かつ誠意ある対応をする為に、一定規模の予算措置は必要である。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業用地を取得する為に、行政情報を取り扱うことが極めて多いが、土地価格評価等については不動産鑑定士等に委託している。 賠償事故の発生にあたり、損害保険会社との連携による、迅速かつ確実な賠償金及び補償金の支払いが出来た。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 事業用地の取得については、区の財政状況に左右される要素がある為、大幅な取得件数の増加は見込めない。 賠償事故に対する、区の負担額を想定する事が困難であり、一定規模の財政措置が必要である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土地開発公社の事業支援		20年度予算コード	5	整理番号	48	枝番号
担当部課名	政策経営部経理課	コード	042500	昨年度 整理番号	23			
係名	財産管理係	連絡先 電話番号	1539					
上位施策名		No	72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
杉並区土地開発公社		(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱 (3) 杉並区土地開発公社の運営に関する協定書		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。		
土地開発公社からの、事業実施に必要な経費に係る負担金、又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に経費負担及び貸付けを行う。								
(1) 運営費負担金交付件数 (2) 事業資金貸付件数				(1) 用地取得件数(契約件数) (2)				

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	1	1	1	1			
	活動指標(2)	件	4	2	4	2			
	成果指標(1)	件	2	1	1	2			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,304	20,230	12,121	61,090	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.06	1.01	1.04	1.01			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,604	9,231	9,506	9,231		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	12,908	29,461	21,627	70,321			
	単位あたりコスト(-)÷	円	12,908,000	29,461,000	21,627,000	70,321,000			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	12,908	29,461	21,627	70,321			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	土地開発公社運用資金の貸付金		4	件	11,328
	負担金補助及び交付金(事務費)		1	式	793
	その他 ()				0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 48 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	200.0	19年度予算 執行率%	59.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得が、設立当初に比し減少傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得は、今後も減少傾向が続く。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区と比較すると、用地取得資金の調達が可能であり、調達時間も短いことから、今後も施策に大きく貢献できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地取得のための経費負担・貸付事業であり、区の用地取得計画に依拠して行う事業である。また、終末的な受益者は区である。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地取得のための経費負担・貸付事業であり、区の用地取得計画に依拠して行う事業である。また、終末的な受益者は区である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地を取得する上で、土地開発公社の活用を継続する以上避けられないコストである。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 公共用地取得の事業資金は、協調融資金融機関(企業)から100%借入れをあい、区が債務保証している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土地開発公社で用地取得後、同年度内での区による買戻しが増加傾向にある為、土地開発公社の必要性が希薄になりつつある。長期的には、協調融資金融機関の数を減らす等、その規模を縮小する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況及び当初(補正)予算措置がない時等、地権者から緊急に用地を取得する必要性が生じた場合、用地取得基金を設置し対応する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 公共用地の取得は減少傾向にあるため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区施設の保安全管理				20年度予算コード	6	整理番号	49	枝番号			
担当部課名	政策経営部営繕課		コード	001901		昨年度 整理番号	26						
係名	管理計画係		連絡先 電話番号	1553									
上位施策名		No	72		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等						
	区有施設						(1) 杉並区工事施行規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱 (3) 杉並区施設保全実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		執行委任による建設工事や修繕工事の計画・設計・監督及び工事に伴う起工・支払事務を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿化とランニングコストの縮減を図る。						
活動指標名(式)		(1) 工事起工件数		(2)		成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) (代)工事完了数 / 起工件数		(2)					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/		
			実績		計画		計画		22年度				
	活動指標(1)	件	51		27		27		30				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	59		85		82		85				
成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,340		18,709		16,341		30,196		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0			
	(内) 委託費		千円	14,856		13,594		11,715		25,070			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	26.48	2.00	25.00	2.00	25.61	2.00	25.61	2.80	18年度工事執行委任件数51件 工事金額3,921,026,634円 19年度工事執行委任件数27件 工事金額1,099,243,212円	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	239,909		228,500		234,075		234,075			
		非常勤職員分	千円	5,660		5,540		5,540		7,756			
	総事業費 + +		千円	264,909		252,749		255,956		272,027			
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,194,294		9,361,074		9,479,852		9,067,567			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	264,909		252,749		255,956		272,027				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み		内 容		規模	単位	事業費(千円)							
		区施設の定期点検業務委託				8,448							
		図面の電子化委託				2,773							
		その他 営繕積算システム使用賃借料ほか				5,120							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 49 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	87.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度からの継続工事、新築・大規模改修等も含め、計画的に設計・工事を執行している。また、設計単価等の見直し、職員のスキルアップ等により経費節減を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設された。現在も一定の新築物件はあるが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等がある。工事段階では、騒音、振動等への苦情が多い。また、環境対策としてアスベストやシックハウスの対応についての要望がある。さらに、施設の安全対策への関心も高くなってきている。					
	今後の予測	大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事が増加することが予想される。また、環境対策が重要視される中で、省エネをはじめとするエコ対策やアスベスト・シックハウス対策が求められる。さらに、施設の安全対策の緊急対応も求められていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 施設建設では設計審査会等で工事費の縮減に取り組んでいる。修繕工事では優先度に基づく工事の選択や、緊急工事に迅速・的確に対応することで不要不急の工事を少なくしている。維持管理では技術的アドバイスにより経費の縮減に取り組んでいる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設保全計画情報管理システムを活用して、より計画的に施設保全を行うことにより、効率・効果的に予算を執行していくことで成果を向上させる。 理由または具体的内容: 施設の老朽化は年々進行しており、適切な計画保全を行っていくためには経費及び工事量の増大が見込まれる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象が区有施設であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設は年々老朽化しており、耐震化、改築等の必要性が増大していることや材料費の高騰などにより、工事費を減少させることは物理的に難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 施設の設計、工事監理は一部委託を行っている。また、施設の民営化や指定管理者の施設管理などで、一部施設改修を行うようなことがある。しかし、施設改修のリスク分担が明確に行われていないことがあるなど、結果的に施設のトータルコストを増加しかねない要因が含まれていることがある。今後あり方としてはこうしたことにあたって十分な検討を行っていく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根外壁および他の部位(電気設備、機械設備、昇降機設備など)についても年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していく。 PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営などの一部共同を継続していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせた、予防的保全工事を行う必要があるが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の工事改修費用を必要とするピークが予想される。そのために財政状況を考えると平準化することが必要である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 経費を最大限効率的・効果的に執行していくことは当然であるが、施設の老朽化は年々進行しており、適切な計画保全を行っていくためには経費の増大が不可避である。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区施設の改修・改良工事			20年度予算コード	7	整理番号	50	枝番号	
担当部課名	政策経営部営繕課		コード	001901	昨年度 整理番号	26				
係名	管理計画係		連絡先 電話番号	1553						
上位施策名		No	72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等		(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱 (3) 杉並区施設保全実施要綱				
	区有施設					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	施設の一元管理として、区有施設の建築と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)執行済額 / 事業費 (2)				
活動指標名(式)	(1) 改修・改良工事起工件数		(2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		件	289	200	192	200			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	99	100	100	100			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	493,360	500,000	499,997	500,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	493,360	500,000	499,997	500,000			
	(内) 委託費		千円	493,360	500,000	499,997	500,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人	11.86 1.00	11.20 1.00	11.47 1.00	11.47 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	107,452	102,368	104,836	104,836		
		非常勤職員分		千円	2,830	2,770	2,770	2,770		
	総事業費 + +		千円	603,642	605,138	607,603	607,606			
	単位あたりコスト(-)÷		円	381,599	525,690	560,448	538,030			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	603,642	605,138	607,603	607,606				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		杉並第十小学校温水プール更衣室内装改修その他工事							18,743	
		和泉保健センター受変電設備改修その他工事							23,205	
		西荻地域区民センター熱源機改修工事							34,599	
		阿佐谷児童館外壁塗装その他工事							11,340	
		その他 (高円寺地域区民センター空調機改修工事外)							412,110	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 50 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	96.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
	施設一元管理費の確定差金使用申請を行い、施設の不具合などの改善に努め、予算の効率・効果的執行を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	大規模改修工事もあったが、施設保全の緊急対応と計画事業を適切に執行した。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設された。現在も一定の新築物件はあるが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等がある。工事段階では、騒音、振動等への苦情が多い。また、環境対策としてアスベストやシックハウスの対応についての要望がある。さらに、施設の安全対策への関心も高くなってきている。
	今後の予測	建築後30年を経過する施設の割合が3割を超えるため、大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事が増加することが予想される。また、環境対策が重要視される中で、省エネをはじめとするエコ対策やアスベスト・シックハウス対策が求められる。さらに、施設の安全対策の緊急対応も求められていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 修繕工事では優先度に基づく工事の選択や、緊急工事に迅速・的確に対応することで不要不急の工事を少なくしている。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設保全計画情報管理システムを活用して、より計画的に施設保全を行うことにより、効率・効果的に予算を執行していくことで成果を向上させる。 理由または具体的内容: 教育委員会の幼稚園について一般施設と同様な保全計画を18年度から行っている。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象が区有施設であるため。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設は年々老朽化しており、施設一元管理費は少なくとも現状より減少することは物理的に難しい。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 施設の設計、工事監理は一部委託を行っている。また、施設の民営化や指定管理者の施設管理などで、一部施設改修を行うようなことがある。しかし、施設改修のリスク分担が明確に行われていないことがあるなど、結果的に施設のトータルコストを増加しかねない要因が含まれていることがある。今後あり方としてはこうしたことにあたって十分な検討を行っていく必要がある。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根外壁および他の部位(電気設備、機械設備、昇降機設備など)についても年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していく。 PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営などの一部共同を継続していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせた、予防的保全工事を行う必要があるが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の工事改修費用を必要とするピークが予想される。そのために財政状況を考えると平準化することが必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 経費を最大限効率的・効果的に執行していくことは当然であるが、施設の老朽化は年々進行しており、適切な計画保全を行っていくためには経費の増大が不可避である。		